



# 平成30年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月26日

上場会社名 **ダイドーグループホールディングス株式会社**  
 コード番号 2590 URL <https://www.dydo-ghd.co.jp/>

上場取引所 **東**

代表者 (役職名) **代表取締役社長** (氏名) **高松 富也**  
 問合せ先責任者 (役職名) **執行役員 コーポレートコミュニケーション部長** (氏名) **長谷川 直和**

TEL 06-7166-0077

四半期報告書提出予定日 平成29年6月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年1月期第1四半期の連結業績(平成29年1月21日～平成29年4月20日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第1四半期	38,940	1.9	△53	—	△50	—	△403	—
29年1月期第1四半期	38,204	14.6	△391	—	△521	—	△239	—

(注) 包括利益 30年1月期第1四半期 △1,214百万円 (—%) 29年1月期第1四半期 △532百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年1月期第1四半期	△24.37	—	—	—
29年1月期第1四半期	△14.44	—	—	—

(注) 前第2四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表については、取得原価の配分額の重要な見直しが反映されております。詳細については、添付資料P.14「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第1四半期	164,544	—	83,926	—	50.1	—
29年1月期	163,870	—	85,693	—	51.3	—

(参考) 自己資本 30年1月期第1四半期 82,416百万円 29年1月期 84,081百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年1月期	—	30.00	—	30.00	60.00
30年1月期	—	—	—	—	—
30年1月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年1月21日～平成30年1月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	89,250	3.6	1,790	△21.5	1,700	△23.4	850	△55.8	51.31
通期	175,500	2.4	5,300	37.4	5,200	39.0	3,000	△8.2	181.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細については、添付資料P.12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期1Q	16,568,500 株	29年1月期	16,568,500 株
② 期末自己株式数	30年1月期1Q	1,660 株	29年1月期	1,660 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年1月期1Q	16,566,840 株	29年1月期1Q	16,566,840 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.7「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績の概況 .....	2
(2) 財政状態の概況 .....	6
(3) 今後の見通し .....	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(企業結合等関係) .....	14

1. 経営成績等の概況

(連結経営成績)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期連結累計期間		
		実績	増減率 (%)	増減額
売上高	38,204	38,940	1.9	735
営業損失	△391	△53	—	338
経常損失	△521	△50	—	470
親会社株主に帰属する 四半期純損失	△239	△403	—	△164

(注) 前第2四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表については、取得原価の配分額の重要な見直しが反映されております。詳細はP.14「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(1) 経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、一部に改善の遅れもみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。個人消費は、総じてみれば持ち直しの動きが続いており、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、今後の動向は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、平成29年1月21日をもって持株会社体制に移行し、「ダイドーグループホールディングス株式会社」として、将来の飛躍的成長への第一歩を踏み出しました。「人と、社会と、共に喜び、共に栄える。その実現のためにDyDoグループは、ダイナミックなチャレンジを続ける。」のグループ理念のもと、中期経営計画「Challenge the Next Stage」を推進し、次代に向けた企業価値創造へのチャレンジを積極的に展開いたしました。

### グループ理念

**人と、社会と、共に喜び、共に栄える。**

その実現のためにDyDoグループは、ダイナミックにチャレンジを続ける。

### グループビジョン

**DyDoはお客様と共に。** 高い品質にいつもサプライズを添えて、「オンリーDyDo」のおいさと健康をお客様にお届けします。

**DyDoは社会と共に。** グループ全体で生み出す製品・企業活動「オールDyDo」が、豊かで元気な社会づくりに貢献します。

**DyDoは次代と共に。** 国境も既存の枠組みも越えて、次代に向けて「DyDoスタンダード」を創造します。

**DyDoは人と共に。** 飽くなき「DyDoチャレンジ」で、DyDoグループに関わるすべての人の幸せを実現します。

ここからだに、おいしいものを

### 中期経営計画「Challenge the Next Stage」 — 4つのチャレンジでNext Stageへ —

2018年度  
売上高：2,000億円  
営業利益率：4.0%

<次代に向けた企業価値創造へのチャレンジ>

1. 自販機ビジネスモデルを革新し、キャッシュ・フローの継続的拡大を図る
2. 「ダイドブレンド」のブランド力をさらに高め、トップブランドをめざす
3. 海外事業展開を加速し、トップラインの飛躍的成長を実現する
4. M&A戦略により、新たな収益の柱を確立する

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、各セグメントともに販売・受注が堅調に推移したことに加え、平成28年2月に取得完了したトルコ飲料事業の販売実績が期初より寄与したことなどから、389億40百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

利益面につきましては、国内飲料事業の売上増や医薬品関連事業の受注拡大が貢献したことに加えて、前年同四半期はトルコ飲料事業の取得にかかる一過性の費用を計上していたことなどから、営業損失53百万円（前年同四半期は3億91百万円の営業損失）、経常損失50百万円（前年同四半期は5億21百万円の経常損失）となり、前年を上回る実績となりました。

一方、親会社株主に帰属する四半期純損失は、前年同四半期に負ののれん発生益を特別利益として計上していたことから、4億3百万円（前年同四半期は2億39百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における収益及び費用の主な為替換算レートは、1トルコリラ=30.67円（前年同四半期は39.25円）、1マレーシアリングギット=25.48円（前年同四半期は28.04円）となっております。

〈セグメント別概況〉

（単位：百万円）

	売上高			セグメント利益又はセグメント損失(△)		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額
国内飲料事業	29,451	29,698	247	△103	354	458
海外飲料事業	2,939	3,331	392	△389	△366	22
医薬品関連事業	2,288	2,408	119	252	354	102
食品事業	3,717	3,697	△20	△148	△71	76
調整額	△191	△195	△3	△2	△324	△321
合計	38,204	38,940	735	△391	△53	338

(注) 1. 報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

2. 当連結会計年度より、持株会社体制への移行に伴い、報告セグメントの区分を変更しております。詳細はP.13「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

#### ①国内飲料事業

飲料業界におきましては、今後さらに進展する少子高齢化の影響により、日本国内の飲料市場は大きな成長を見込みにくい状況の中で、業界各社は、利益重視の方針を掲げ、重点ブランドの強化や新たな付加価値を備えた多様な商品の展開などに取り組んでおりますが、経営環境は依然として厳しい状況が続いており、中長期的な企業価値向上のためには、時代の変化に対応した収益構造へと変革していくことが求められる状況となっております。

当社グループは、このような状況に対処すべく、将来にわたるキャッシュ・フローの継続的拡大に向けた様々なチャレンジを積極的に推進いたしました。

自販機ビジネスモデルの革新に向けた取り組みといたしましては、自販機使用年数の長期化などによる環境面への配慮をすすめながら、自販機1台あたりの調達コストの大幅な低減を図ることにより、固定費構造の抜本的改革にチャレンジしております。

また、自販機を新たな価値創造のプラットフォームとすべく、“お客様と自販機の新たな関わり方”を提案する新サービス「Smile STAND」の展開を推進するとともに、新コンテンツとして必ず景品がもらえる「CLUB DYDO」応募サービスを開始するなど、お客様サービスの充実を図り、自販機を通じたプラットフォームビジネスの実現に向けた基盤作りに注力いたしました。

「ダイドーブренд」ブランドのさらなる強化に向けた取り組みといたしましては、新しい味わいを求める傾向にある若い世代に対応した“コーヒー本来のうまみ”が味わえる缶コーヒー「ダイドーブренд うまみ ブレンド」のパッケージデザインを一新し、中身も「コーヒー感」と「うまみの特徴的な味わい」を強化したほか、キリンビバレッジ株式会社との自販機における相互商品販売の業務提携に基づく同社自販機での販売商品を、飲用シーンに応じた本格的な味わいでご好評をいただいている「世界一のバリスタ<sup>※</sup>監修」シリーズのボトル缶入りコー

ヒー飲料2品(「ダイドーブレンド 香るブレンド微糖 世界一のバリスタ※1監修」「ダイドーブレンド コクと香りのブレンドBLACK 世界一のバリスタ※1監修」)に統一し、自販機内での訴求力の向上による販売効果の拡大とブランド認知度の向上を図りました。

また、近年のお客様の健康志向の高まりに対応すべく、昨年11月に販売を開始した株式会社ファンケルヘルスサイエンス※2との共同開発による当社初の機能性表示食品「大人のカロリーミット はとむぎブレンド茶」の拡販に注力したほか、血圧が高めの方におすすめの特定保健用食品「さら茶」を発売するなど、新たな付加価値を備えたイノベーション商品の展開に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間は、自販機による販売が低温傾向の影響を受けたものの、「世界一のバリスタ※1監修」シリーズや「大人のカロリーミット はとむぎブレンド茶」が、コンビニエンスストアなどの流通チャネルにおいて好調に推移しました。

以上の結果、国内飲料事業の売上高は、296億98百万円(前年同期比0.8%増)、セグメント利益は、3億54百万円(前年同四半期は1億3百万円のセグメント損失)となりました。

※1：ワールドバリスタチャンピオンシップ 第14代チャンピオン ビート・リカータ氏

※2：平成29年4月1日付にて株式会社ファンケルに吸収合併

## ②海外飲料事業

当社グループは、国内飲料事業とのシナジーの発揮による海外飲料事業の強化・育成を図るため、持株会社が海外飲料子会社を直接統括する体制とし、将来の飛躍的成長に向けた事業基盤の整備に取り組んでおります。

トルコの飲料市場は、直近のリラ安の影響を受け、輸入原材料の価格が高騰するなど、足元の収益環境は厳しい状況が続いておりますが、若年層人口の比率が非常に高く、さらなる人口増により、中長期的に大きな成長が見込める有望な市場と位置づけております。

このような状況の中、海外飲料事業の中で大きなウエイトを占めるトルコ飲料事業は、将来の成長に向けた販売体制の整備につとめるとともに、コアブランドである「ÇAMLICA」「Saka」「İçim」の拡販に注力し、市場における当社ブランドの存在価値の向上を図りました。

イスラム圏における東側の戦略拠点であるマレーシア飲料事業においては、合弁パートナーであるMamee Double Decker(M) Sdn. Bhd.の協力を得ながら、事業基盤の整備につとめるとともに、チルド飲料の拡販に注力いたしました。

また、ロシア飲料事業は、モスクワ市での自販機展開を通じて、中国飲料事業は、コンビニエンスストアなどの販路開拓を通じて、日本DyDoブランドの拡販を図りました。

以上の結果、海外飲料事業の売上高は、33億31百万円(前年同期比13.4%増)、セグメント損失は、3億66百万円(前年同四半期は3億89百万円のセグメント損失)となりました。

なお、トルコ飲料事業は平成28年2月3日に取得を完了しており、前第1四半期連結累計期間においては2ヵ月間を連結対象期間としております。

③医薬品関連事業

医薬品関連事業を担う大同薬品工業株式会社は、医薬品を中心とする数多くの健康・美容飲料等のドリンク剤の研究開発を重ね、お客様のニーズにあった製品の創造と厳格な品質管理や充実した生産体制により、安全で信頼される製品を製造しております。

近年、栄養ドリンクのコアユーザー層の高齢化や美容系ドリンクのコアユーザーである女性層のニーズの多様化などの影響を受け、ドリンク剤市場は縮小傾向にあり、市場環境は厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、大同薬品工業株式会社は、受託企業としての圧倒的なポジションを確立すべく、安全・安心な生産体制の維持強化、組織的な提案営業と独自の提案素材の開発、生産効率化・コスト競争力の強化に注力しております。

当第1四半期連結累計期間は、組織的な提案営業の結果、新規受注が拡大したほか、既存製品の受注も好調に推移いたしました。

以上の結果、医薬品関連事業の売上高は、24億8百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は、3億54百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

④食品事業

食品事業を担う株式会社たらみは、フルーツゼリー市場の雄として、年次、成長を続けておりますが、競合各社の攻勢などにより、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境下において安定的・持続的に成長し続けるためには、食の安全をベースに、常に先手を打っていく為の仕組みを作り上げ、いかなる状況においても美味しさ、健康感、斬新さ、お得感等により、スピード感ある対応を実施することが求められる状況となっております。本年は「顧客目線で社内を変える」、「イノベーションで社内を変える」という基本姿勢を一層推進していくよう、全社をあげて取り組んでおります。

お客様の多面的なニーズに対応し、驚きや感動を生む製品を幅広く創り続けるという基本方針のもと、本年は健康・美容軸に力点を置いた「ヘルシーゼリー」を展開すべく、フルーツでキレイを応援する新ブランド「Fruits & Beauty」シリーズを発売し、顧客層の拡充を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間は、競争環境が厳しさを増すなか、生産・調達をはじめとする全社的な取り組みにより、利益面につきましては前年を上回る実績となりました。

以上の結果、食品事業の売上高は36億97百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント損失は、71百万円（前年同四半期は1億48百万円のセグメント損失）となりました。

なお、当社グループは、飲料・食品の製造販売を主たる業務としており、四半期単位での業績には、季節的変動があります。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計
平成29年1月期売上高 (百万円)	38,204	47,933	46,095	39,167	171,401
通期に占める割合 (%)	22.3	28.0	26.9	22.8	100.0
平成30年1月期売上高 (百万円)	38,940	—	—	—	—

(2) 財政状態の概況

(単位：百万円)

		前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間末	増減額
資	流動資産	91,578	93,187	1,609
	固定資産	72,292	71,357	△935
資産合計		163,870	164,544	674
負	流動負債	44,508	42,964	△1,544
	固定負債	33,668	37,654	3,986
負債合計		78,176	80,618	2,441
純資産合計		85,693	83,926	△1,767

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末と比較して、6億74百万円増加し、1,645億44百万円となりました。

負債は、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して、24億41百万円増加し、806億18百万円となりました。

純資産は、利益剰余金や為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末と比較して、17億67百万円減少し、839億26百万円となりました。



(3) 今後の見通し

当第1四半期累計期間における業績及び今後の見通しを勘案した結果、平成29年3月6日に公表した業績予想に変更はありません。

当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続いておりますが、持続的成長の実現によるさらなる企業価値向上をめざし、中期経営計画「Challenge the Next Stage」に掲げた4つのチャレンジに引き続き邁進してまいります。

〈連結通期業績予想〉

(単位：百万円)

	前期実績	当期業績予想		
		業績予想	増減率 (%)	増減額
売上高	171,401	175,500	2.4	4,099
営業利益	3,857	5,300	37.4	1,443
経常利益	3,741	5,200	39.0	1,459
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,269	3,000	△8.2	△269

〈セグメント別の見通し〉

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又はセグメント損失(△)		
	前期実績	当期予想	増減額	前期実績	当期予想	増減額
国内飲料事業	128,278	129,400	1,122	3,958	6,100	2,142
海外飲料事業	16,735	19,100	2,365	△1,266	△410	856
医薬品関連事業	9,068	9,500	432	944	835	△109
食品事業	18,013	18,180	167	212	345	133
調整額	△695	△680	15	9	△1,570	△1,579
合計	171,401	175,500	4,099	3,857	5,300	1,443

なお、通期業績予想においては、年間の主な為替換算レートを、1トルコリラ=33円（前年連結会計年度は36.13円）、1マレーシアリングgit=25円（前年連結会計年度は26.44円）として、計画を策定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	48,113	47,207
受取手形及び売掛金	17,955	19,396
有価証券	12,100	12,000
商品及び製品	5,621	7,193
仕掛品	17	14
原材料及び貯蔵品	2,830	2,739
その他	4,975	4,673
貸倒引当金	△36	△38
流動資産合計	91,578	93,187
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	19,059	18,525
その他(純額)	17,176	16,849
有形固定資産合計	36,236	35,374
無形固定資産		
のれん	7,188	6,896
その他	7,413	7,080
無形固定資産合計	14,602	13,977
投資その他の資産		
投資有価証券	15,440	16,563
その他	6,032	5,460
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	21,454	22,004
固定資産合計	72,292	71,357
資産合計	163,870	164,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,908	21,270
短期借入金	6,935	4,952
未払金	11,158	10,590
未払法人税等	776	342
賞与引当金	1,112	1,813
役員賞与引当金	-	13
その他	4,616	3,979
流動負債合計	44,508	42,964
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	10,193	14,284
退職給付に係る負債	402	405
役員退職慰労引当金	178	179
その他	7,893	7,784
固定負債合計	33,668	37,654
負債合計	78,176	80,618
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	1,084	1,031
利益剰余金	80,835	79,935
自己株式	△4	△4
株主資本合計	83,840	82,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,292	3,630
繰延ヘッジ損益	228	173
為替換算調整勘定	△3,420	△4,388
退職給付に係る調整累計額	140	114
その他の包括利益累計額合計	241	△470
非支配株主持分	1,611	1,509
純資産合計	85,693	83,926
負債純資産合計	163,870	164,544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月21日 至 平成28年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月21日 至 平成29年4月20日)
売上高	38,204	38,940
売上原価	18,162	18,622
売上総利益	20,042	20,318
販売費及び一般管理費	20,434	20,371
営業損失(△)	△391	△53
営業外収益		
受取利息	60	46
その他	73	135
営業外収益合計	134	182
営業外費用		
支払利息	113	129
持分法による投資損失	64	12
その他	85	37
営業外費用合計	264	179
経常損失(△)	△521	△50
特別利益		
負ののれん発生益	494	-
特別利益合計	494	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△27	△50
法人税等	208	370
四半期純損失(△)	△235	△421
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△17
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△239	△403

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月21日 至 平成28年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月21日 至 平成29年4月20日)
四半期純損失(△)	△235	△421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	339
繰延ヘッジ損益	410	△54
為替換算調整勘定	△796	△1,003
退職給付に係る調整額	△9	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	△119	△48
その他の包括利益合計	△296	△793
四半期包括利益	△532	△1,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△532	△1,115
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△99

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月21日 至平成28年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,419	2,939	2,147	3,699	38,204	—	38,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	—	141	17	191	△191	—
計	29,451	2,939	2,288	3,717	38,396	△191	38,204
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△103	△389	252	△148	△388	△2	△391

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△2百万円には、セグメント間取引消去3百万円、棚卸資産の調整額△6百万円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月21日 至平成29年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,663	3,331	2,265	3,680	38,940	—	38,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	—	142	16	195	△195	—
計	29,698	3,331	2,408	3,697	39,135	△195	38,940
セグメント利益又は セグメント損失(△)	354	△366	354	△71	270	△324	△53

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△324百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△640百万円、セグメント間取引消去330百万円及び棚卸資産の調整額△14百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度末に比べて、「国内飲料事業」の資産の金額が48,428百万円減少し、調整額の資産の金額が50,124百万円増加しています。これは、平成29年1月21日に当社を吸収分割会社とし、ダイドードリンコ株式会社(平成29年1月21日付けで「ダイドードリンコ分割準備株式会社」から商号変更)を吸収分割承継会社とする会社分割を行ったことによるものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社グループの報告セグメント区分は、前連結会計年度において「飲料販売部門」「飲料受託製造部門」「食品製造販売部門」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「国内飲料事業」「海外飲料事業」「医薬品関連事業」「食品事業」に変更しております。

これは、平成29年1月21日付で持株会社体制へ移行したことに伴う変更であり、グループ経営の強化、事業領域拡大への機動的対応及び海外飲料事業の強化・育成を目的としております。

主な変更点として、従来の「飲料販売部門」を「国内飲料事業」「海外飲料事業」に区分し、当社で発生した費用は全社費用として、調整額に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成28年2月3日に行われたDella Gıda Sanayi ve Ticaret A.Ş.、Bahar Su Sanayi ve Ticaret A.Ş.、İlk Mevsim Meyve Suları Pazarlama A.Şとの企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報は取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんが2,277百万円減少し、有形固定資産が1,049百万円、無形固定資産が2,100百万円、繰延税金負債が493百万円それぞれ増加しております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業損失、経常損失が10百万円、税金等調整前四半期純損失が133百万円、四半期純損失が140百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失が141百万円それぞれ減少しております。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

当社の清涼飲料の製造・販売事業

(2) 企業結合日

平成29年1月21日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、ダイドードリンコ株式会社（平成29年1月21日付で「ダイドードリンコ分割準備株式会社」から商号変更）を吸収分割承継会社とする会社分割

(4) 結合後の企業の名称

ダイドードリンコ株式会社（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

(グループ経営の強化)

持株会社体制へ移行する事により、グループガバナンスを強化し、各事業の責任と権限の明確化を図ります。

(事業領域拡大への機動的対応)

事業環境の大きな変化に対応し、グループとしての持続的な利益成長・資本効率向上を実現して行くため、収益性・成長性の高い新たな事業領域を獲得していく事も重要と考えており、M&A戦略に機動的に対応できる組織体制を整備し、積極的にチャレンジしていきます。

(海外飲料事業の強化・育成)

グループ経営における海外飲料事業の重要性の高まりに対応し、海外飲料事業会社の経営管理体制・リスク管理体制の整備につとめます。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。